産業人OBネット便り

2019年5月20日発行 (第5号)

副理事長御挨拶「第13回総会を終えて」

産業人OBネットの団体会員の皆様にはいつもお世話になっておりお礼申し上げます。この「産業人OBネット便り」は団体会員様向けに発刊2年目に入り、今回で5回目の便りとなりました。ますます内容の充実を図り、皆様に産業人OBネットの活動のご報告を致したいと思っております。

さて5月13日に産業人OBネットの第13回総会を終え、新しい年度に入りました。平成から令和に改元されいよいよ新元号の時代となりましたが、今総会は役員の改選期で服部理事長(留任)のもと新理事が6名選任され、



久留島副理事長 ・・ト ナギ・・・ハロ

理事会もフレッシュなメンバーでスタートを切ったところです。産業人OBネットも新しい時代に向け決意を新たにしたいと思います。

そのため今年度は次の4つの重点項目に力を入れたいと考えております。

- 1. マッチング事業の組織体制の強化及び企業の二ーズ調査・支援活動の質の向上 団体会員様をはじめ企業様の経営上のいろいろな課題解決をお手伝いすることが我々の最 大の使命と考えており、今後とも全力を尽くしてまいります。
- (1) 昨年組織化したサポート部の管理チーム、ナビチームの機能を活かし、積極的に企業様のニーズを調査し、さらに経営トップの方々のご要望を聴取し、真にお役に立てるニーズ 案件の支援に取り組みます。
- (2)上記二ーズ案件に対応し支援内容に即して適切なアドバイザーを選出し、問題解決能力 を高め、依頼企業様の満足度と信頼度の向上に注力します。そのために、企業様とのコ ミュニケーションの充実とアドバイザーの支援・専門能力の向上を図っていく所存です。
- 2. プロジェクト案件の継続実施と受託業務の更なる拡大 プロジェクト案件は、産業人OBネットの第2の柱であり、今年度も引き続き推進して参ります。「産業メッセ2019ビジネスマッチング推進事業」「神戸市中小企業訪問事業」「明石市中小企業経営安定化事業」等を進めて参り、公的団体を通じて中小企業の支援に邁進していきたいと考えています。さらに他の公的団体等に産業人OBネットの活動をPRし新しいプロジェクトの開拓、新規受託にも積極的に取り組んでまいります。
- 3. 出前教育案件、農林水産案件、海外支援案件の積極的推進
- (1) 出前教育事業については昨年の実績を基にさらに拡大推進を図ります。そのために企業 等への研修・教育のための講師派遣を推進します。是非皆様方の社内教育・研修につきま してもご活用ください。また企業に対する「ものづくり・商業・サービス補助金」説明会、 申請の個別相談も引き続き実施します。
- (2) 農林水産案件、海外支援案件の開拓 6次化プランナーを中心に農林水産案件の推進を図ります。海外支援案件は、JICAへ の申請や個別企業の海外展開事業の支援を行います。
- 4. 研修フォーラム等の充実及び広報活動の活発化
- (1) 「各種フォーラム」や「アドバイザーの自己 P R プレゼンと企業様との交流会」等を計画しますので、是非ご参加ください。特にフォーラムのテーマは、皆様のご関心の深い「IOT、AI、ロボット」及び「航空機・宇宙、医療、環境などの戦略産業分野」等の今日的テーマを選定したいと考えています。
- (2) HPの更なる充実を図り、団体会員、個人会員の皆様への情報発信を行ないます。

今年度の活動の重点項目について申し上げましたが、産業人OBネット一同お役に立てますよう頑張ってまいりますので、引き続き団体会員の皆様のご協力・ご支援をよろしくお願い申し上げます。

第13回総会議決結果のお知らせ

NPO法人産業人OBネットは、令和元年5月13日(月)午後3時30分より、第13回通常総会を神戸市産業振興センター8階会議室にて開催。出席者の賛成多数により下記議案を可決しました。

第1号議案 平成30年度事業報告及び活動決算に関する事項

第2号議案 2019年度事業計画及び活動予算に関する事項

第3号議案 役員の選任に関する事項

事業報告総括、事業計画基本方針は次頁以降をご参照願います。

総会の後、会場を同センター10階「はぁとす」に移し、懇親会を開催しました。懇親会では、総会に出席いただいた団体会員様と個人会員の交流を深めました。

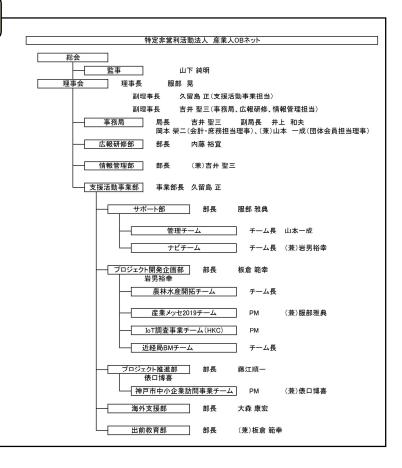






新役員の紹介

氏名
服部晃
久留島正
吉井聖三
板倉範幸
井上和夫
岩男裕幸
大森康宏
岡本榮二
内藤裕宣
服部雅典
俵口博喜
藤江順一
山本一成
山下純明



平成30年度事業報告書総括

平成18年9月設立以来 満12年が経過し、平成31年3月末時点での会員状況 は、個人会員(正会員と賛助会員)及びアドバイザーは133名、団体会員(特定会員と賛助会員)は57社・団体となった。

平成30年度の当法人を取り巻く環境は 国による1億総活躍社会の実現、特にIOT、AIロボットなどの第4次産業革命の推進、中小企業の生産性向上・経営力強化、農林水産業の育成のための諸施策などにより、当法人の中小企業支援活動やプロジェクト活動は分野を拡大し成果を上げることができた。即ち活動の基盤となる個別企業支援活動については、質及び量の拡大をめざし活動を行った。中小企業のニーズ掘り起こしと各案件の突っ込んだフォローアップをするため組織的強化充実とナビゲーター要員の増員を図った。

加えて、兵庫県、神戸市、(公財)新産業創造研究機構(NIRO)の「国際フロンティア産業メッセ2018ビジネスマッチング支援事業」、神戸市の「中小製造業訪問・支援事業」、明石市の「中小企業経営安定化事業」、ひろしま産業振興機構の「大都市圏営業支援事業」等のプロジェクト業務を受託することができた。

また 会員・アドバイザーのコミュニケーションや意思疎通を良くし、支援活動の活発化を図るための情報交換会やさらに新人のレベルアップを図るための新入会員基礎研修及び自己 P R プレゼン能力向上勉強会など、研修・セミナーの一層の充実を図ることができた。特に団体特定会員などの企業とアドバイザーによる合同プレゼン会を昨年に引き続き実施し、相互の理解・交流を深めることができた。また団体会員向け会報として「産業人OBネット便り」の第2号から第4号までを刊行した。

平成30年11月のフォーラムでは「強みを活かす、違いを超えた人財育成」を テーマに白光株式会社の吉村加代子社長にご講演をいただき、中小企業における人 材育成についての取り組みの紹介があった。新組織発足2年目になった情報管理部、 出前教育部では、それぞれ活動の充実を図った。

なお財政面では、30年度の経常収支は昨年に引き続き黒字となった。

(総会第1号議案「平成30年度事業報告書」より)

平成30年度活動計算書

平成30年度活動計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

			(単位:円)
科目		金額	
I 経常収益			
1,受取会費			
個人正会員入会金	10,000		
個人正会員受取会費	206,800		
個人賛助会員受取会費	103,200		
団体賛助会員受取会費	930,000		
団体特定会員受取会費	536,000		
2,受取寄付金	000,000	1,700,000	
受取寄付金	109,000	109,000	
3.事業収益	103,000	103,000	
	00.000		
(1)アドバイザー審査料	26,000		
(2)アドバイザー登録料	309,600		
(3)自主事業収益	1,769,066		
(4)受託事業収益	9,810,190	11,914,856	
4,その他収益			
雑収入	2	2	
受取利息	5,316	5,318	
経常中	益計		13,815,174
Ⅱ 経常費用			
1,事業費			
(1)人件費			
(2)その他経費			
諸謝金	7,200,418	3	
旅費交通費	1,106,470		
業務委託費	129,600		
会議費	426,896		
諸会費	134,000		
租税公課	134,000		
雑費・支払手数料	20,548		
印刷製本費	109,488		
消耗品費	42,333		
通信運搬費	12,697	-	
その他紹	費計 9,182,450	9,182,450	
2、 管理費			
(1)人件費	C)	
(2)その他経費			
業務委託費	762,000)	
旅費交通費	526,010		
会議費	130,400		
地代家賃	759,144	L.	
消耗品費・什器備品費	516,429		
通信運搬費	183,272		
支払手数料	59,744		
社	58,494		
租税公課	2,700		
保険料	31,500		
諸会費	30,000	-	
その他紹		-	
	費計	3,059,693	-
経常費	用計		12,242,143
税引前当期正味財産増減額			1,573,03
法人税等			72,000
当期正味財産増減額			1,501,03
前期繰越正味財産額			5,406,95
次期繰越正味財産額			6,907,98

平成30年度貸借対照表

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,197,224		
前払金	78,136		
未収金	0		
流動資産合計		7,275,360	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産	0		
(2)無形固定資産	0		
(3)投資その他の資産			
拠出基金	50,000		
保証金	175,623		
投資その他の資産計	225,623		
固定資産計		225,623	
資産合計			7,500,983
Ⅱ 負債の部			
1,流動負債			
未払金	0		
未払法人税等	72,000		
前受金	521,000		
預り金	0		
流動負債合計		593,000	
2. 固定負債			
固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			593,000
Ⅲ 正味財産の部			
前期繰越正味財産額		5,406,952	
当期正味財産増減額		1,501,031	
正味財産合計			6,907,983
負債及び正味財産合計			7,500,983

平成30年度財産目録

財産目録

平成31年3月31日現在

				(単位:円)
科目·摘要			金額	
I 資産の部				
1,流動資産				
現金預金				
現金		О		
ゆうちょ銀行		1,036,623		
ゆうちょ銀行(振替)		450,796		
ゆうちょ銀行(定額)		505,267		
三井住友銀行		5,204,538		
現金預金計		7,197,224		
前払金				
事務所家賃		63,236		
会議室使用料		14,900		
前払金計		78,136		
	流動資産計		7,275,360	
2, 固定資産				
投資その他の資産				
保証金(事務所保証金)		175,623		
拠出基金(KIAC)		50,000		
	固定資産計		225,623	
	資産合計			7,500,983
Ⅲ 負債の部				
1,流動負債				
未払金		О		
未払法人税等		72,000		
前受金				
年会費		521,000		
預り金	流動負債計	0	593,000	
2. 固定負債	ル 割貝頂計		ე უკა,000	
-, <u>-</u> , -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -, -,		0	(
	固定負債計		0	
	負債合計			593,000
	正味財産			6,907,983
	二小州庄		1	0,557,564

2019年度事業計画書 事業実施の基本方針

当法人は平成18年に設立、2019年度は14年目を迎える。今年度は個人会員 (正会員と賛助会員)及びアドバイザーは133名、団体会員(特定会員と賛助会 員)は56社・団体でのスタートとなる。

当法人を取り巻く環境は 国による「1億総活躍社会の実現」を中心とする諸施策の中で「IOT、AI、ロボット等の第4次産業革命の推進」、「中小企業の生産性向上・経営力強化」、「農林水産業の育成」などが実施される。景気の減速懸念はあるもののこれら国の施策により当法人の中小企業支援活動やプロジェクト活動の機会は、今後とも多方面、多分野で拡大傾向にあると思われる。このような我々を取り巻く状況を勘案し、設立の原点である中小企業支援活動について、マッチング案件の質の充実を目指して活動を加速させる必要がある。今年度は、昨年度ナビゲーター要員を増強する組織的充実・強化を図った成果の上にさらにニーズ案件内容の一層の質の向上に邁進していきたい。

一方、県・市等の公的機関・団体等からのプロジェクト業務を含む活動案件については 「国際フロンティア産業メッセ2019」「神戸市及び明石市の中小企業調査案件」をはじめ、プロジェクト活動の幅を拡大することも重要である。また 個人会員・アドバイザーの人数増大に伴いコミュニケーションを良くし、極力多くの会員・アドバイザーが支援活動や事業運営に参画できるよう研修会・勉強会の更なる推進及び団体会員をはじめ企業への各種フォーラム・プレゼン会など、フォーラム・セミナー活動の一層の充実を図る必要がある。またIOT、AI、ロボットなどの第4次産業革命の進捗に後れを取らないよう、アドバイザーのレベルアップも大きな課題である。

一方で情報発信の手段として、改訂した当法人のホームページや産業人 O B ネット 便りを活用して更なる情報発信を行なうことも大切である。上記のような状況を踏まえ、次の基本方針のもとに本年度の事業を推進することとする。

- (1) サポート部門の組織体制を強化し企業の二ーズ調査・支援活動の質の向上を図る。
- (2) プロジェクト案件の受託継続及び受託業務の幅を広げる。
- (3) 研修活動及びフォーラムの充実を図るとともにホームページなどを活用し、広報活動を強化・充実する。
- (4) 出前教育において、教育・研修への講師派遣や研修プログラムの新規作成等の 活動の拡充を図る。
- (5) 事務局組織の充実・強化を図るとともに業務の効率化を推進する。

(総会第2号議案「2019年度事業計画書 | より)

2019年度活動予算書

2019年度活動予算

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(単位:千円)

科目		金額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
個人正会員入会金·受取会費	232		
個人賛助会員受取会費	105		
団体賛助会員受取会費	940		
団体特定会員受取会費	560	1,837	
2. 受取寄付金			
受取寄付金		100	
3. 事業収益			
(1)アドバイザー審査料・登録料	372		
(2)自主事業収益	1,830		
(3)受託事業収益	10,951		
事業収益		13,153	
4. その他収益			
雑収入・受取利息	1	1	
経常収益計			15,09
Ⅱ 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
(2)その他経費			
諸謝金	8,430		
旅費交通費	1,100		
業務委託費	380		
会議費	810		
諸会費	150		
印刷製本費	110		
雑費	50		
その他	100		
その他経費計	11,130		
事業費計		11,130	
2. 管理費			
(1)人件費			
(2)その他経費			
業務委託費	1,800		
旅費交通費	550		
会議費	70		
地代家賃	760		
諸会費	30		
通信運搬費	160		
消耗品費·什器備品費	280		
その他経費	171		
その他経費計	3,821		
管理費計		3,821	
経常費用計			14,9
税引前当期正味財産増減額			1-
法人税等			
当期正味財産増減額			1
前期繰越正味財産額			6,9
次期繰越正味財産額			6,97

2019年度の主要行事予定

産業人OBネットでは、団体会員様向けに、今年度以下のようなイベントを計画しております。団体会員様のプレゼン機会、情報発信の場として、是非、御活用をご検討ください。

○毎月上旬の情報交換会

○2019年11月開催予定のフォーラム

○2020年2月開催予定の企業・アドバイザー合同プレゼン会

今年度新規入会団体会員紹介

産業人OBネットでは、今期、下記の新規団体会員様をお迎えいたしました。末永くお付き合いをお願いいたします。

〇株式会社汎建大阪製作所様(4月入会)

事業内容:建設機械、農業機械向け金属部品の製造、販売

ホームページ: https://www.hanken-ss.jp/

電話: 078-941-1839

住所:兵庫県明石市二見町南二見19番の6

代表者:川村純一様



産業人OBネットの会員数

認定NPO法人産業人OBネットの会員数は以下の通り(2019年5月13日現在) 個人会員(正会員、賛助会員、アドバイザー)133名 団体会員(特定会員、賛助会員)56社・団体